

### 第3章 どのようにアジア進出を進めるか

#### 1. 各種マニュアルの紹介と日本政府およびジェトロの支援策等の活用

日本政府は、新成長戦略（2010年～2013年実施、2020年までに実現）の中で、7つの戦略分野（グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション、アジア、観光・地域、科学・技術、情報通信、雇用・人材、金融）と21の国家戦略プロジェクトを打ち出し、新たな需要と雇用の創造を図るとしている。環境エネルギー（世界トップクラスの環境未来都市の創設）、アジア（パッケージ型インフラ海外展開、アジア拠点化の推進、グローバル人材の育成と高度人材の受入れ拡大、知的財産・標準化戦略とクール・ジャパンの海外展開、アジア太平洋自由貿易圏の構築を通じた経済連携戦略）、観光立国・地域活性化（「総合特区制度」の創設と徹底したオープンスカイの推進等）といった分野があり、今後、環境エネルギーとアジアをキーワードに福岡県の成長戦略に取り込んで行くことが重要となろう。ここでは、日本政府が官民連携の推進に取り組む水ビジネスの海外展開支援、日中間の省エネ・環境支援について紹介する。

#### (1) 水ビジネスの海外展開支援

アジアを中心としたパッケージ型インフラ海外展開では、水ビジネスは国内の中堅・中小企業を含め、裾野産業が広い分野である。水ビジネスについては、経済産業省に「水ビジネス国際展開研究会」が組織され、水ビジネスの国際展開に向けた課題と具体的方策が検討されている。2010年度よりコンソーシアムの形成、官民連携の推進、戦略国との水政策対話、政策金融支援の重点化、技術開発・実証支援、人材育成の拡充、強化、国際標準化により、2020年～2025年には水事業分野における世界的に優位な地位確保という目標が掲げられている。

「水ビジネス国際展開研究会」報告（2010年4月）では、世界の水ビジネス市場の見通しを予測しており、2007年の水ビジネス市場は36兆円で、2025年には87兆円の巨大市場になるとの試算があり、注目市場は海外淡水化、産業排水処理、上水処理、下水処理、バラスト水処理としている。市場を踏まえた事業分野の特定（ボリュームゾーン、成長ゾーン）、市場の特定（世界最大のマーケット：中国（2025年に15%）、ASEAN5カ国（2025年：マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム）がされているほか、日本の水関連産業の市場開拓パターンが紹介されており、大手商社や企業以外に地方自治体や地方経済団体による市場開拓も期待されている。

- ① 国内企業と海外企業が共同事業会社を設立するケース  
（三井物産とハイフラックス、住友商事と北京首創、伊藤忠とスエズ、丸紅と安徽国禎）
- ② 国内企業が海外企業を買収するケース
- ③ 国内企業と地方公共団体が共同事業会社（第3セクター等）を設立するケース

④ 金融支援 (JBIC, NEXI, JICA) 円借、無償協力、案件形成

⑤ 技術開発・実証支援 (NEDO) F/S 調査 (大阪市水道局、関経連など)

ジェトロにおいても、省エネ・環境分野の海外展示会への出展 (ジャパン・パビリオン)、例えば、シンガポール国際水週間 2010・水エキスポへのミッション派遣、商談会、バイヤー招聘、セミナー・シンポジウムの開催、調査レポートなどを通じて、日本企業の水ビジネス国際展開支援を行っている。

## (2) 日中間の省エネ・環境ビジネス支援

<日中省エネ・環境協力相談窓口、日中省エネルギー・環境総合フォーラム>

重点国・地域として、中国やインド、ASEAN などアジアがあるが、中国とは、日中首脳合意に基づく、日中両国間の戦略的互惠関係の構築として、環境分野でのウイン・ウインの関係作りに向けた取り組みがある。2008 年 4 月には、日中省エネ・環境協力ネットワークとして、ジェトロ、日中経協、NEDO の中国 10 拠点に「日中省エネ・環境協力相談窓口」が設置された。また、日中環境ビジネスの推進を図るため、情報収集、情報発信 (ジェトロのメルマガ配信登録数は約 2,000) や、上海での中国国際工業博覧会、北京での水博覧会、広州での商談会、青島での中国国際緑色博覧会などを通じて、マッチングの機会を提供している。現在、ジェトロは山東省政府、広東省政府と MOU を締結しており、環境・エネルギー分野での交流や地方政府との連携による日本企業の海外展開支援にも取り組んでいる。

また、日中両国政府間では、経済産業省と国家発展改革委員会などが主催する「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」があり、北京、東京で交互に開催。2010 年 10 月に東京で開催された第 5 回日中省エネルギー・環境総合フォーラムでは、省エネルギー・環境に関する 44 件の協力案件が日中間で合意。水・汚泥処理、リサイクル等の環境分野の協力案件が増加し、スマートグリッドやスマートコミュニティに関する協力案件も合意された。また、過去のフォーラムで合意された 76 件 (第 1 回 5 件、第 2 回 10 件、第 3 回 19 件、第 4 回 42 件) の進捗状況のフォローアップも行われた。

日中官民ハイレベルの出席者の前で、プロジェクト調印文書交換の場を設けており、協力案件を進める上で何か問題が発生した場合は、迅速な解決を図ることを含め、必要な措置を日中双方が講じることが覚書上で合意されており、日中省エネルギー・環境分野でのプラットフォームを活用した取り組みが効果的である。

## 2. 中小企業の海外展開支援に関する各種マニュアルの活用

中小企業の海外展開支援に関連する貿易、海外投資分野のマニュアルについては、政府関係機関・商工会議所などで各種のマニュアル、国際化支援サイトが用意されており、ここではその主なものを紹介するとともに、ジェトロ活用の手引き等について記述する。

表6 各種のマニュアルや国際化支援サイト

名称	実施団体	ウェブサイト
図解・貿易のしくみ	ジェトロ	<a href="http://www.jetro.go.jp/basic_trade/">http://www.jetro.go.jp/basic_trade/</a>
初めての海外進出	ジェトロ	<a href="http://www.jetro.go.jp/basic_invest/">http://www.jetro.go.jp/basic_invest/</a>
ジェトロ活用の手引き*	ジェトロ	<a href="http://www.jetro.go.jp/basic_service/">http://www.jetro.go.jp/basic_service/</a>
国際化支援ポータル	中小企業基盤整備機構	<a href="http://j-net21.smrj.go.jp/expand/kokusai/index.html">http://j-net21.smrj.go.jp/expand/kokusai/index.html</a>
国際関連情報（中小企業国際化支援ナビゲーター）	日本商工会議所	<a href="http://www.jcci.or.jp/international/">http://www.jcci.or.jp/international/</a>
知的財産保護	ジェトロ	<a href="http://www.jetro.go.jp/theme/ip/">http://www.jetro.go.jp/theme/ip/</a>

出所：筆者作成

（1）ジェトロ活用の手引き\*と中小企業の海外展開支援メニュー

ジェトロは、日本企業の海外展開に対して、ビジネス段階に対応した様々な支援スキームを揃えており、海外展開の成功事例では、複数のスキームを利用していることが多い。ジェトロ活用の手引き（主な取り組み）をホームページで紹介しているので参照されたい。

<http://www.jetro.go.jp/jetro/scheme/>

**海外経済・貿易情報を入手したい**

- ① 国・地域別情報（J-FILE：世界57カ国・地域の概況、政治・経済動向、貿易為替制度、投資制度、統計データ、調査レポート多数）
- ② 通商弘報、ジェトロセンサー（有料、世界のビジネスニュース、日刊、月刊）
- ③ 知的財産関連サービス（海外ビジネスでの知的財産侵害リスクの回避、低減）
- ④ 貿易実務オンライン講座（有料、eラーニング教材で貿易実務を学習）
- ⑤ 貿易投資相談（電話や専門のアドバイザーによる個別相談）
- ⑥ 海外ブリーフィングサービス（現地経済事情、駐在員、アドバイザー等）
- ⑦ 海外ミニ調査サービス（有料）
- ⑧ ビジネスライブラリー

**海外取引先を開拓したい**

- ①輸出有望案件支援サービス（特定分野での中小企業向け個別支援サービス、輸出の経験がない、新たな市場開拓をしたい企業に専門家が輸出戦略の策定から契約締結まで一貫してサポート）
- ②海外マーケティングレポート（産業別、海外有望市場別に調査したレポート）
- ③輸出支援相談サービス（現地在任コーディネータが輸出相談に対応）
- ④見本市・展示会データベース（J-messe：業種、開催地、時期で展示会検索、展示会デー

タや見本市動向)

⑤引き合い案件データベース (TTPP: インターネットによるビジネス案件紹介)

⑥ビジネスアポイント取得サービス (有料)

#### 海外進出を実現したい

- ① 海外ビジネスサポートセンター (BSC: タイ、フィリピン、インドで短期オフィススペースの賃貸、アドバイザーによるコンサルティングを提供)
- ② 中小企業支援センター (SSC: ベトナムでの拠点設置を目指す中小企業に短期オフィススペースの賃貸、アドバイザーによるコンサルティングを提供)
- ③ 海外進出企業の支援サービス (アジア主要国、中国での海外投資アドバイザーによる海外事務所での進出日系企業向け相談サービス)

### 3. ジェトロの地域間交流支援事業 (以下、RIT事業) の活用

ジェトロは、卓越した専門性や技術を有しながらも、未だ連携パートナーや販売先が国内に限定されているため、国際市場に進出していない中小企業群の集積地を対象に、ジェトロの持つ海外情報・ネットワークを駆使し、海外の集積地との産業交流を支援するジェトロ「地域間交流支援事業 (以下、RIT事業と称す)」を行っているので活用されたい。

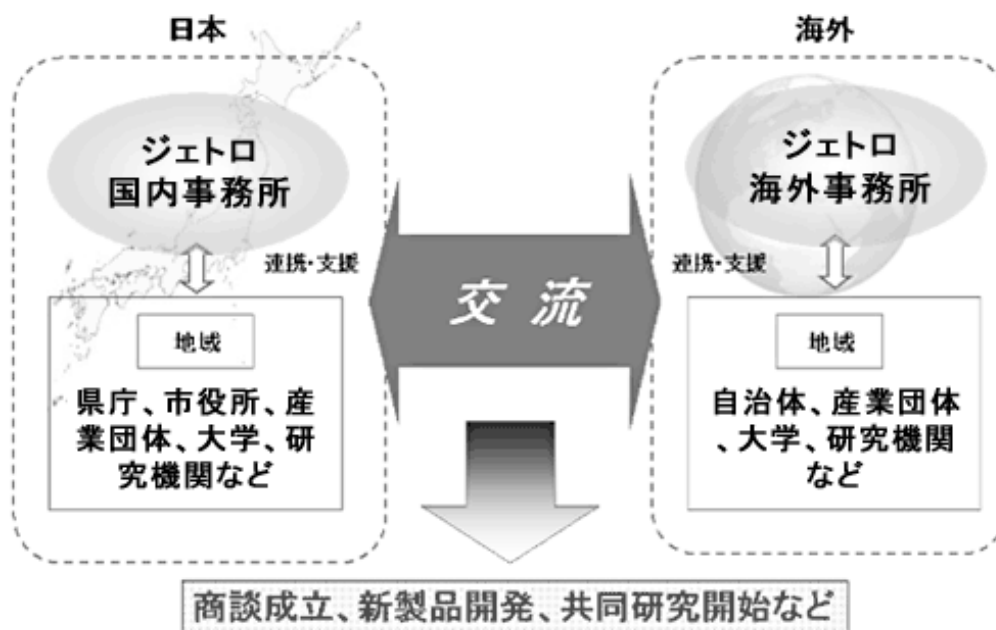
<http://www.jetro.go.jp/jetro/activities/high-tech/rit/>

1996年度～2006年度までは、LL (ローカル・トゥ・ローカル) 事業を行い288件が採択された。2007年度より、RIT事業を実施しており、2010年度 (平成22年度) の採択事業は14件 (継続5件、新規9件) となっている。

<http://www.jetro.go.jp/jetro/activities/high-tech/rit/pdf/h22map.pdf>

これまでの採択事業では、中長期的なビジョンを持ち、クラスター先進地域、姉妹都市、産業集積が似ている地域の間で、両地域に集積する産業の優れた技術・ノウハウを融合することにより新製品・サービスの開発につなげることを目的としているケースが多かったが、近年では、アジアなど新興市場での販路開拓を目的としたものが増加しており、中小企業の海外展開支援の一環として活用されている。

図2 RIT事業のイメージ図



RIT事業の特徴（ビジネス支援モデル）は、パッケージ型の支援スキームとなっていることであり、地域間産業交流の発展段階（フェーズ1：準備段階、フェーズ2：調査段階、フェーズ3：行動段階、フェーズ4：自立的発展の段階）に応じて、様々な支援ツールを活用することができる。国内研究会、海外調査、海外ミッション派遣、有力企業や有識者招聘、セミナー、技術交流、個別企業訪問、商談会の開催、コーディネータの活用を通じて、最大3年間、情報収集や企業間の交流を継続して支援することができる。

※RIT事業の応募団体、応募対象条件については、RIT事業の概要を参照ください。

[http://www.jetro.go.jp/jetro/activities/high-tech/pdf/rit\\_outline200912.pdf](http://www.jetro.go.jp/jetro/activities/high-tech/pdf/rit_outline200912.pdf)

### (1) 産業集積地の自立的発展に向けた成功要因

ジェトロがまとめた「産業集積地の自立的発展に向けた成功要因調査」（2010年3月）では、フェーズ4の自立的発展段階に至るには、以下の5つの要件をクリアすることが成功要因になるとしている。

- ① 地域の産業集積の特徴を踏まえ、国際連携の目的・意図が明確であるか。  
(連携目的の構想が明確で、共有されているか)
- ② 産業集積として、海外からみても魅力的と考えられるか。  
(ネットワーク構築を推進するキーパーソン、地域企業の情報・ニーズ・シーズの収集、地域内企業間の交流とネットワーク構築、目的達成のための人・組織の構築、国内コーディネータの確保)

- ③ 国際連携の相手先が、相互補完関係が構築できる地域であるか。  
 (相互補完的な関係の発見、連携機関の決定)
- ④ 域内の企業が積極的に参加する体制・風土ができているか。  
 (意欲ある企業の確保、効果的なビジネスマッチング、商談会フォロー体制の整備、継続性確保のための人・組織の構築、商習慣等の相違の克服)
- ⑤ 海外の連携先と、継続的な連携活動ができる関係になっているか。
- フェーズ1～2では①～③(国際連携のPlan段階)、フェーズ3では④～⑤(国際連携のDo段階)に相当し、実績と経験を積み上げ、創意工夫を行い、検証(PDCA)をしながら、自立的発展段階へと進めることが大切である。

## (2) ジェトロ RIT 事業の活用事例 (環境分野)

中国は急速な経済発展に伴い環境問題が極めて深刻化しており、環境関連産業の市場が急速に拡大している。ここでは、九州地域と中国・遼寧省(山東省)の環境・リサイクル関連産業、山口県と台湾との環境関連産業でのRIT事業を紹介する。

### 事例1：九州－中国・遼寧省(環境・リサイクル関連産業) 平成19年度～21年度

九州地域には、北九州をはじめとする3つのエコタウンが存在するなど、様々な環境・リサイクル技術を有する企業・研究機関が集積している。地理的な近接性を活かして、重工業が盛ん



であり、中国における環境保護対策の先進地でもある大連市と、双方の技術的蓄積を活かし、水質浄化や精密洗浄・表面処理加工などのビジネス交流を行った。平成21年度から交流地域を遼寧省に拡大。(以下、平成20年度までの事業と成果の一部を紹介)

#### <活用した支援ツール>

- ・平成19年度：海外基礎調査・海外出張調査・ミッション派遣を実施
- ・平成20年度：海外基礎調査・有識者招聘・ミッション派遣を実施

#### <これまでの成果事例>

九州企業が大連市に事務所・合弁企業を設立。九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)と大連市政府が環境分野の産業交流に関する覚書(MOU)を締結。

平成22年度には、「九州－中国・山東省の環境・リサイクル」が採択されており、中国山東省の現地ニーズの詳細を探るとともに新製品開発を進めるパートナー発掘を目的とした交流を推

進。中国・大連市、遼寧省との交流実績をベースに、山東省との環境・リサイクル分野での地域間産業交流を進めている。

#### 事例2：山口県－台湾（環境関連産業） 平成21年度～22年度

山口県内の優れた環境技術を持つ中小企業と台湾企業との技術交流を促進することにより、日本および台湾双方における①技術・ノウハウ提携による製品・サービスの向上、②企業間での新製品・共同開発の実現、③技術交流協定・ビジネス連携協定、④新たなビジネスモデルの構築などの新しい産業の創出を目指すことを目的としてスタート。2年間のRIT事業を通じて、下関地域外資系企業誘致推進委員会（山口県下関市）と台湾資源再生協会（台湾）との間で、両地域間での信頼関係が構築され、台湾での公共事業に山口県企業の技術が採用されたほか、台湾企業の販路を活用して、山口県企業の製品をアジア諸国へ輸出するなどの商談が成立。

平成21年度～22年度のRIT事業では、①海外基礎調査→②海外出張調査→③海外ミッション派遣→④海外有識者招聘→⑤セミナー開催→⑥海外ミッション派遣→⑦海外有識者・有力企業招聘→⑧セミナー、研究会の開催により、支援ツールを効果的に組み合わせ、相互理解を深めたことで、具体的な成果が出ている。

<これまでの成果事例>

2年間のRIT事業による産業交流を契機に、台湾企業との信頼関係を醸成し、台湾への売り



込みに成功した事例として、(株)吉工園（本社・山口県美祿市）がある。

同社は、2009年8月に起きた台湾台風被害の復旧工事のための公共工事を落札した台湾建築企業との間で、平成22年3月に技術提携契約を締結するとともに、現地でブランチブロックをOEM生産。同社が独自に開発した護岸工事用の「ブランチブロック」および同ブロックを用いたブランチブロック工法は、コンクリートで護岸を固めるのとは異なり、生態系を維持しながらも災害を防ぐブロックであったことから、環境保護にも有益との理由から同社の独自技術が採択され、この工事を契機に台湾の風土に合ったブランチブロックの開発(OEM生産)により、今後、台湾の他地域でのビジネスの拡大が期待されている。

#### 4. ジェトロの海外ビジネス情報（産業別／環境・エネルギー）

ジェトロの海外ビジネス情報では、世界各国・地域から収集した環境・エネルギー産業に関する情報を取りまとめている。ジェトロが様々な地域で開催するイベントやジェトロのサービ

スを掲載。海外との間で環境・エネルギー関連のビジネスに取り組みられる際に活用されたい。

<http://www.jetro.go.jp/industry/environment>

### (1) 海外クラスター調査レポートの活用

交流対象地域となりうる海外のクラスターに関する情報をジェトロのホームページで紹介しており、世界の消費市場・環境関連ビジネス市場に関するアンケート調査（2009年9月）のほか、中国、ベトナムなどの環境調査レポートがある。

#### ①中国の環境調査レポート

- ・「中国の環境産業に関する調査報告書（2009年3月）」では、中国における環境産業に関する基礎概要をまとめ、実際に中国で活躍する日系企業の取り組みインタビュー録も紹介。

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/reports/07000126>

その他：中国の調査レポートは地域別テーマで作成

- ・「広東省の省エネ・環境関連制度と日系企業のビジネス活動の展開と課題に関する調査報告書（2010年3月）」
- ・「山東省の環境関連法律に関する調査報告書（2009年10月）」
- ・「遼寧省の新エネルギー産業及び環境工程企業・研究機構調査報告書（2010年3月）」
- ・「中国東北三省の環境産業に関する調査報告書（2009年9月）」

#### ②ベトナムの環境調査レポート

- ・ベトナムの環境に対する市民意識と環境関連政策（2011年2月）

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/reports/07000523>

要旨：ベトナムでは石炭をはじめとする化石燃料がエネルギー源として主に利用されている。小型水力、風力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーには恵まれており、国際機関や支援国からのODA協力により開発に着手している。政府は特に、山間部や島嶼部の非電化地域の電化のための再生可能エネルギー活用に関心を向けている。廃棄物管理は、システムの未整備で有効に行われていない。一方、都市部の交通インフラの整備は鉄道計画などで前進がみられる。住宅・建築分野ではすでに環境に配慮した建物の建設を促進することを目的とした団体が政府の認可を受け、評価ツールを使った活動をしている。

その他：ベトナムの調査レポートはテーマ別で作成

- ・ベトナム 電力調査 2010（2010年12月）
- ・ベトナム・インフラマップ 2010（2010年4月）
- ・ベトナムにおける産業廃棄物・リサイクル政策（2007年3月）

### (2) テレビ番組「世界は今 - JETRO Global Eye」（インターネット放送局）

ジェトロでは、世界のビジネス情報を映像でお届けしており、その中で、世界各国と日本と

の環境ビジネスへの取り組みを紹介（視聴には Windows Media Player 等が必要）。RIT 事業の事例 1 および 2 の関連情報についても掲載。

- ・ 2009 年 12 月 12 日放送「環境技術を中国へ売り込め！－九州企業のニーズ発掘戦略」では、環境技術が集積する九州の企業が、中国の環境分野でのニーズを発掘し、現地への技術導入を図るビジネス戦略を紹介。

<http://www.jetro.go.jp/industry/environment/movies/>

- ・ 2011 年 2 月 28 日放送「拡大するアジア市場を拓く－台湾のビジネスチャンス」では、山口県と台湾との間の環境関連産業の RIT 事業の事例（吉工園、グリーンプラス）を紹介。

<http://www.jetro.go.jp/tv/internet/20110301364.html>

## 5. その他の支援策

ジェトロ以外の政府関連機関も、さまざまな取り組みを行っている。（表 7 参照）

表7 ジェトロ以外の政府関連機関の支援策

名称	機関名	内容
貿易保険	日本貿易保険	「輸出・仲介貿易に係るリスクをてん補する保険」「技術提供に係るリスクをてん補する保険」「輸出代金貸付・仲介貿易代金貸付・技術提供契約に係るリスクをてん補する保険」「船積後の荷為替手形不渡りによる銀行等の損失をてん補する保険」「前払い輸入に係るリスクをてん補する保険」「海外投資に係るリスクをてん補する保険」「海外事業資金貸付に係るリスクをてん補する保険」
日本政策投資銀行	中長期融資	海外の企業買収のための融資、「環境格付」による融資など。
国際協力機構	草の根技術協力事業	途上国に貢献する活動を、NGOや地方自治体、大学等が企画し、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共同で実施する事業
	PROTECO(提案型技術協力)	JICAが開発途上国で実施している技術協力プロジェクトについて、民間の活力、創意、ノウハウをより一層活かすために、技術協力プロジェクトの形成または準備段階から参加いただき、プロジェクトの実施を一括してお願いする制度
国際協力銀行	輸出金融	日本企業の海外における生産拠点の設立・増設や資源開発など、海外での事業展開に必要な長期資金を対象とする融資
	投資金融	日本企業の海外における生産拠点の設立・増設や資源開発など、海外での事業展開に必要な長期資金を対象とする融資
	事業開発等金融	開発途上国等による事業及び当該国の輸入に必要な資金、もしくは当該国の国際収支の均衡もしくは通貨の安定を図るために必要な資金を供与
	出資	日本企業の海外事業を支援するために、出資によるサポート
外務省、財務省、経済産業省	民間企業による官民連携案件の提案受け付け	開発途上国における民間企業の活動とODAとの連携（以下「官民連携」）を積極的に推進するため、民間企業からの案件の提案を広く受け付け、検討する枠組み

出所：各機関のウェブページより作成

## 6. パッケージ型インフラ事業の推進

鉄道、道路、水道などさまざまな分野でのインフラ事業の実施に関して、「マスタープラン、設計、調達、建設、ファイナンス、管理・運営を含めた事業兼全体、またはその一部複数をまとめて発注する入札スタイルが主流になりつつあり」(パッケージ型インフラ海外展開推進実務担当者会議[2010])、コンサルタント会社、設計会社、建設会社、操業を行う会社、商社などが共同でインフラ事業をパッケージとして入札に参加し、事業を展開することが求められるようになってきている。パッケージ型インフラ海外展開推進実務担当者会議[2010]は、「パッケージ型インフラ推進」を次のように定義している。

単なる受注・納入者として個々の設備・技術を輸出するビジネスモデルとは異なり、インフラプロジェクトの事業権またはその一部を確保することにより、その事業運営に必要な設備・技術の導入につき、広く商圈(裁量と責任)を確保するビジネスモデルを推進すること。

政府は、大臣レベルでもパッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合を行うなど、省庁間での連絡・調整を行う会議を行ってきている。また、JICAでは、2010年度から、官民連携で取り組むインフラ事業において、民間からの提案に基づき事業計画を作成する「協力準備調査(PPPインフラ事業)」を開始した。2010年度には、表8の11件が採択されている。水、廃棄物関連の事業があわせて6件を占めている。

ジェトロにおいても、2010年度より産業技術部に「インフラ・プラントビジネス支援課」を設置し、国内外におけるセミナーの開催や相手国政府・機関等のキーパーソンの招聘、ビジネスマッチング等の支援事業を行っている。

例えば、ベトナムに関しては、2010年5月にベトナム交通運輸省ゴ・ティン・ドゥック副大臣が来日した機会を捉え、東京で「ベトナム・道路インフラシステム・フォーラム」を開催した他、2010年6月には、ベトナム最大の国営企業ベトナム石油ガスグループ(ペトロベトナム)の幹部が来日する機を捉えて、石油精製、電力、港湾といった6分野の28案件のプロジェクトを紹介する「ベトナム・インフラシステム投資セミナーおよび個別ビジネスマッチング」を開催している。

[http://www.jetro.go.jp/jetro/topics/1007\\_topics1.html](http://www.jetro.go.jp/jetro/topics/1007_topics1.html)

このようなパッケージ型インフラ開発に参加するには、国内での関連事業者とのネットワークを作っていく必要がある。

表8 JICAの協力準備調査（PPPインフラ事業）採択案件（2010年度）

	代表企業	その他の 構成企業 数	名称
インドネシア	豊田通商	2社	南バリ再生水利用事業準備調査（PPPインフラ事業）
インドネシア	パデコ	9社	西ジャワ州廃棄物複合中間処理施設・最終処分場・運営事業準備調査（PPPインフラ事業）
マレーシア	住友商事	3社	大都市圏上下水道 PPP 事業準備調査（PPPインフラ事業）
フィリピン	オリエンタルコンサルタンツ	4社	マニラ首都圏南北連結高速道路 PPP 事業準備調査（PPPインフラ事業）
ベトナム	ワールド・リンク・ジャパン	1社	環境配慮型工業団地ユーティリティ運営事業準備調査（PPPインフラ事業）
ベトナム	日本空港コンサルタンツ	3社	ロンタン新国際空港建設事業準備調査（PPPインフラ事業）
ベトナム	メタウォーター	3社	ハノイ都市圏水道 PPP ドン河事業準備調査（PPPインフラ事業）
ベトナム	住友商事		ソンハウ石炭火力発電事業およびその周辺のインフラ事業準備調査（PPPインフラ事業）
ベトナム	日建設計シビル	4社	ホーチミン市ペンタイン駅周辺地区総合開発事業準備調査（PPPインフラ事業）
ベトナム	日本公営	3社	ハノイ市エンサ処理場整備事業準備調査
ベトナム	片平エンジニアリング・インターナショナル	2社	ハノイ市ファッヴァンーカウゼー高速道路 PPP 事業準備調査（PPPインフラ事業）

出所：JICA プレスリリース資料より作成。

[http://www.jica.go.jp/press/2010/pdf/20110131\\_01\\_01.pdf](http://www.jica.go.jp/press/2010/pdf/20110131_01_01.pdf)